

令和4年度 施策評価シート

施策の大綱	1. 快適さを支える生活基盤の向上	評価担当者
基本施策	(6) 防災・減災対策の強化	危機管理監 木田 博人
目指す姿	市民が、自然災害への備えにより、安全・安心に暮らせるまちで過ごしています。	
関連する分野別計画		

■ SDGs

基本施策に関連するSDGsのゴール	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: #f9a825; color: white;"> 11 住み続けられるまちづくりを </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: #2e8b57; color: white;"> 13 気候変動に具体的な対策を </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center; background-color: #1e7145; color: white;"> 17 パートナーシップで目標を達成しよう </div> </div>
SDGs推進の考察	災害対策本部機能の強化、共助の考え方も取り入れた総合防災訓練及び国土強靱化地域計画に基づく災害に強いまちづくりに資する事業の実施により、災害に対する適応能力の強化及び強靱化を図ることができた。また、新たな災害時応援協定の締結、地区防災計画の策定支援及び自主防災組織への支援等、パートナーシップによる施策の推進を図ることができた。

■ 関連する主な事業

(単位:千円)

施策の方向	事業名	上段: 予算額	実績・成果等
		下段: 決算額	
②	防災情報伝達システム整備事業	500	市役所本庁舎及び関支所からの市内全域への電波・伝搬状況を調査し、整備が可能であることを確認した。災害発生時の確実な情報発信などの基本方針を設定し、具体的な整備項目などを決定した。
		186	
④	団体営ため池等整備事業	53,848	ため池調査や測量設計の結果、耐震性評価等ため池の状況が把握でき、防災工事等対策を検討するデータを収集することができた。また、堆積土砂範囲を把握できた為、工事に反映ができる。
		53,848	
②	災害対策事業(災害対応)	24,470	亀山市備蓄・調達基準に基づき、災害備蓄品の購入・更新を行った。図上訓練及び住民主導の避難所開設訓練を実施した。
		23,544	
③	自主防災組織育成事業	2,440	自主防災組織へ資機材購入等に対する補助金を交付した(17件、601千円)。また、出前講座等で、自主防災組織の結成促進のための啓発を行った。
		2,109	
④	急傾斜地崩壊対策事業	13,362	東町2地区において、用地が三重県であったため、別事業での実施となった。ほかの4地区については、次年度への繰り越しはあるが概ね計画通りに事業が進められた。
		5,162	
④	災害対策事業(耐震化)	50	申し込みのあった6世帯に対して家具等転倒防止金具の取り付けを行った。なお、金具は既存ストックでの対応が可能であったことから購入はしなかった。
		0	

太字: 主要事業

■ 成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値
				R4	R5	R6	R7	
1	災害時応援協定の締結数(累計)	件	59	R2	64			70
2	地区防災計画の策定件数(累計)	件	4	R3	5			16
3	自主防災組織の結成率	%	81.4	R2	80.4			100
4								
5								
6								
7								
8								

■ 市民アンケート調査

項目		現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1	防災や災害時の対策が整っている	重要度 1.55			— 令和5年度の市民アンケートの結果を踏まえて、次年度に考察します。
		満足度 ▲ 0.03			
2		重要度			
		満足度			
3		重要度			
		満足度			
4		重要度			
		満足度			

■ 施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 危機管理体制の強化	各種訓練により職員の災害対応能力の向上や関係機関との連携強化を図り、危機管理体制を強化した。今後も継続して取り組み更なる強化に努める。
② 防災環境の充実	防災資機材・備蓄品の充実等により防災環境の充実を図った。今後も継続して取り組むとともに、避難所の空調整備や防災情報伝達システムの整備を計画的に進める。
③ 自助・共助を基本とした防災対策の推進	防災訓練や出前講座、地区防災計画の策定支援による共助の強化を図った。今後も継続しつつ、福祉部局と連携し避難行動要支援者への支援を進める。
④ 災害に強いまちづくりの推進	橋梁及び下水道施設の長寿命化や舗装老朽化対策事業等の国土強靱化に資する事業を行った。今後も継続しつつ国土強靱化地域計画の進捗管理や見直しを行う。
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

<p>危機管理体制の強化については、災害の状況に応じて柔軟な対応がとれるよう災害対策本部の組織体制を見直すとともに、本部機能向上のための図上訓練及び共助の考え方を取り入れた総合防災訓練を実施し、災害対応能力の向上を図った。更に、3社と新たに災害時応援協定を締結し、災害時の受援体制の拡充を図った。また、亀山駅におけるテロ事件を想定した国民保護共同訓練を国・県と共同して実施し、緊急時の対応能力の向上を図った。防災環境の充実については、防災情報伝達システムの整備に着手し、電波伝搬調査を実施するとともに、基本的な整備指針を策定し庁内での合意形成を図った。また、防災備蓄品の充足及びスポットクーラー・パーテーション等の配備により、避難所の環境整備を進めることができた。また、助成金を活用したドローン等の資機材の整備に向け、災害時応急活動充実・強化事業の予算化を図った。自助・共助を基本とした防災対策の推進では、防災出前講座の実施や地域防災訓練の支援等、様々な機会を通じた防災意識の啓発を図るとともに、地域まちづくり協議会による地区防災計画の策定支援を図った。また、福祉部局と連携した避難行動要支援者への支援についての検討を開始した。一方、自主防災組織への資機材補助は例年と同様に推移したが、結成率は前年対比減となったことから、働きかけの強化を図る必要がある。災害に強いまちづくりの推進については、国土強靱化地域計画に基づき、関係部署において橋梁及び下水道施設の長寿命化や舗装の老朽化対策等、災害に強いまちづくりに資する事業を実施した。</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>まずは進んだ</p>
---	---

今後の展開方針

<p>更なる危機管理体制の強化を図るため、事前のシナリオを用いずに行うブライド訓練を実施し、職員の防災対応能力の一層の向上を図る。自助・共助による防災対策については、行政出前講座を通じた「わたしの防災マップ」の各家庭への活用啓発を行い、防災・減災意識の醸成を図る。また、自主防災組織の組織率向上を図るため、未結成自治会に対する一層の働きかけについて検討・実施するとともに、多様な主体が連携して防災・減災に取り組めるよう、地域特性に応じた地区防災計画の策定支援を進め、地域防災力の向上に繋げる。防災情報伝達システムについては、DXの視点を取り入れるとともに、費用対効果も踏まえながら、早期のシステム稼働に向けて取組を進める。</p>
